

平成28年度 第1回東区まちづくり懇話会議事録(要旨)

1 開催日時

平成28年8月26日(金) 午後5時～午後7時

2 会 場

熊本市東区役所3階 すこやかホール

3 出席委員(順不同)

澤田委員、松瀬委員、西原委員、古嶋委員、水谷委員、竹山委員
穂園委員、山田委員、吉田委員、竹本委員、松尾委員、宮崎委員
餅崎委員

13名出席

4 議 事

(1) 平成28年度東区まちづくり推進事業(熊本地震を受けて)について

(2) 平成28年度重点協議事項(継続協議事項)について

(3) その他

5 閉 会

議事発言要旨

議 事

◇会長

議事に入る。議事「(1) 平成28年度東区まちづくり推進事業について」は、熊本地震の影響により事業内容を見直したため、修正案について事務局より説明をお願いする。

■事務局

平成28年度 東区まちづくり推進事業実施予定内容(資料1)について説明

◇会長

被災者支援・震災復興の財源に対応することに加えて、限られた職員で効率的に実施するために、熊本市の予算執行の基本方針に沿って新規事業は全て中止、継続事業については必要に応じて見直しを行ったとのことだが、事務局からの説明について意見、質問はないか。

○委員

復興・復旧の財源に充てるために事業内容を見直すことには同意する。しかし、熊本地震を受けて避難所を運営した経験や住民の立場からすると、情報発信費用は非常に重要だし、要介護者に対する支援などまち全体で取り組むべき課題もある。復興・復旧の財源に充てるために、ただ単に予算を削減するのではなく、重要事項については、きちんとした予算を組んでもらいたい。

◇会長

他にまちづくり推進事業について、強化すべき点があったら提案してほしい。

○委員

災害時の情報発信など(資料1)のP3の内容については、既存のホームページやフェイスブックでも情報発信の方法を工夫すれば十分に対応できるはずだ。

◇会長

P3の内容については、東区のホームページやフェイスブックなど既存の媒体でも対応可能であるため、区からの情報発信をもっと充実させていくべきである。他に、認知症に関する問題や介護支援のあり方など、来年度のまちづくり推進事業について検証すべき課題などがあれば提案してほしい。

○委員

自分が知っている認知症の方は、家族の者が施設に避難させたので特に問題はなかったが、避難所に来られた要介護者の対応に苦慮した。よって、まちづくりに関する緊急の課題は、災害時における要介護者の支援のあり方ではないのかと思われる。

○委員

避難所では、要介護者の寝たきりや入浴の問題だけではなく、子育て世帯や発達障がいを持った子どもの家庭が車中泊に追いやられたという問題もあった。

お年寄りの方などは、生命維持のために1日・2日までなら学校などの指定避難所に避難するのも止むを得ないが、その後は、特別養護老人ホームなどの専門機関と連絡を取り合って、建物の中が安全であればそれぞれの施設へ早期に避難してもらった方がよかったと思う。

◇会長

これまでの委員の意見を踏まえて、(資料1)のP4について私の方から事務局へお願いしたいことがある。要介護者に対する対応など、福祉的な視点を取り入れた地域防災合同訓練を実施してほしい。

また、この場で検討した内容を「熊本地震の検証及び熊本市地域防災計画改定検討委員会」にも報告してほしい。

○委員

避難所内には、目に余るほどワガママな方がいた。避難所運営に関する取り決めが無い場合、避難所を運営する方は、言いたい放題言われ、何も言い返すことができなかった。これを機会に避難所運営の取り決めに検討した方がよいのではないのか。

◇会長

他に質問や意見がなければ、「(1)平成28年度東区まちづくり推進事業(熊本地震を受けて)について」は、事務局案(資料1)のとおり承認してよろしいか。

○委員

(資料1)のP1について、震災の影響により、規模を縮小して東区民まつりを来年1月～2月に実施するとあるが、この時期はとても寒い。無理をしてでもお祭りを実施するかのように見受けられる。継続事業については、可能な限り実施していくとの考えだろうが、寒い時期である1月～2月に区民お祭りを行うのは問題があるのではないのだろうかと思っている。

また、委員を集めて実行委員を立ち上げることになっているが、震災で被害を受けた方が大勢いるため、委員の選定は困難と思われる。

◇会長

確かに1月～2月は寒い。震災にあっても区民まつりを継続して実施することについて事務局の考え方があれば聞かせてほしい。

■事務局

復興・復旧の機運を高めるためにも実施していくべきではないのかという思いでこのような案を提示させていただいた。

また、規模を縮小するというのは前夜祭を中止して本祭だけ実施するという意味で検討をしているところ。

実施時期については、再検討させていただく。

◇会長

東区民まつりの内容、時期については、再検討してほしい。他に意見がないようなので、事務局案（資料1）のとおり承認してほしいか。（全員異議なし）

次に議事「（2）平成28年度重点協議事項（継続協議事項）について」（資料2）に移らせていただく。

昨年度に委員の皆様から様々なご意見をいただいた結果、今後の東区のまちづくりの重点課題（事項）として「地域におけるまちづくりの全体の話」、「高齢化対策」、「子育て支援」の3点を継続的に協議することになった。

そこで、今年の2月に開催した懇話会では、「地域におけるまちづくりの全体の話」をしたため、本日の懇話会では、「高齢化対策」、「子育て支援」について協議する予定であった。しかしながら、今回の熊本地震が市全体に与えた影響は非常に大きかったため、災害復興や震災を踏まえた東区のまちづくりの課題は避けては通れない。

そこで、熊本地震を受けて、現在、東区にはどのような課題があるのか、どのような方法でまちづくりを推進していけばよいのかを委員の皆様から意見をお伺いしたい。

○委員

今回の震災を踏まえて、現在住んでいる地域は、科学的にどのような自然災害のリスクがあるのかを住民の方に情報発信していくことが必要である。また、今後も災害に見舞われることを前提にまちづくりを推進していくべきである。

○委員

私は、ラジオ体操への参加を地域の方々に呼びかけている。ラジオ体操は、大人や子ども、病気の方など多くの方が集まり、体操後は、井戸端会議を通じて身の上話などいろんな方の情報が集まってくるので非常によいことだと思う。

また、ラジオ体操は、大人の方の健康づくりだけではなく、引き篋もりをなくし地域の方と触れ合いの場にもなっている。まちづくり活動の一環としてラジオ体操は、最も手軽で効果的な方法だと考えている。

○委員

桜木校区では、さくらカフェという名称で認知症カフェを2月から開催している。当初は、40名程の参加者がいたが、震災によって5月の参加者は20名程度へ減少した。9月からカフェを再開するので、回覧板で参加を呼びかけているがどの程度の人数が集まるかが心配である。

また、話は変わるが、子どもたちを対象に、夏休みに4回、宿題会を開催した。40名程の参加があり、1回目と4回目は学校OBの先生、2回目と3回目は口コミによって、高校生がボランティアで教えに来てくれた。子どもたちも喜んでくれて、4回とも開催してよかったと思っている。

○委員

泉ヶ丘校区では、1避難所につき約200名の方が小学校や公民館などに避難された。混雑はあったが、避難された方々が整然と暮らす体制を整えることができたのは、毎年、地域防災合同訓練を実施したおかげであると考えている。

また、震災から1～2ヶ月間は、総動員で避難所運営に取り組んできたが、これまでの経験から言うと、先程、意見があった震災時の高齢者に対する配慮も含め、各校区の防災訓練の強化が非常に大切であると思う。

また、男性の働き世代の方の地域活動への参加が非常に少ない。老人・婦人・男性の働き世代の方が揃えば、もっとすばらしいまちづくりが出来るとのではないかと考えているため、働き世代の方が参加できるような会合や場所を作る必要があると思う。

○委員

最初に事業者から聞いた話を述べさせていただく。前震後に商品の片付けを行い、「さあこれから」というときに本震が起きたため、心が折れてしまったという話を多数聞いてきた。

自分は、益城町に近い戸島地域の被害が酷いと聞いたので現場を見て周り、地形

のせいか東バイパス沿いも被害がかなり酷かった。

また、建物の外見は何となくとも、施設内の備品や商品が滅茶苦茶になった店舗もあった。例えば、ある酒屋では、高級酒が 1,300 本程割れてしまったという事例もあり、ほとんどの事業所は大なり小なり被害を受けているようである。

自分が事業者から相談を受けたところ、国からの助成がないと復旧ができないという声が最も多かったため、金融界などに事業者の声を上げたところ、復興・復旧のための融資制度ができた。

しかしながら、資材関係の不足や値上がり、さらには、建設業の人手不足により、本格的に復興・復旧に取り組むことができない。融資の条件として、復興・復旧は、来年の 1 月までに終わらないといけないという決まりがあるが、果たして終わらせることができるのかという心配・懸念をしている。

前回、事業者がどのような形でまちづくりに参加できるかを提案させていただいたが、このような状況であるため、復興・復旧が終わってから東区のまちづくりに着手していきたいと考えている。

次に個人的な事で非常に恐縮だが、前震のときは区長（自治会長）さんと一緒に住民の安否確認をしたが、本震のときは、身の危険を感じて住民の安否確認ができなかった。自分が居住している大津町では、区長（自治会長）が防災訓練に非常に熱心な方だったので、日頃から防災訓練を行っていたが、先程もご意見があったように、もっと防災訓練に取り組まなければならなかったと反省している。

それから、自分が避難した場所（大津町内）では、お年寄りの方は避難所に来るのを遠慮していたが、逆に若い人たちが押し寄せてきた。避難所は、若い人たちの自動車で一杯になり、中にはキャンプ感覚で避難した方もいたため周囲から蟬聲を買っていた。本当に避難すべきお年寄りが避難所に来ることができず、今回の災害を真摯に受け止めている方が少ないと感じた。

このようなことから、先程もご意見があったとおり避難所での対応についてもっと真剣に検討するべきであると考えている。

その他、ハザードマップを作成して住民の方に日頃から危険箇所を周知するべきである。

○委員

最初に、委員の皆様が言われた防災訓練だが、今回の地震では、どの小学校でも避難者は大勢おり、尾ノ上小学校では 1,000 名を超えていた。これだけたくさんの方が避難所に押し寄せてくると、どんなに地域連携を組んでも対応は無理である。

そこで先程も申し上げたとおり、地震の揺れが収まってから 2・3 日目には、避難所を細分化していかないと学校だけでは避難所の運営は困難だと思う。

受け入れ態勢が整えば、高齢者、障がい者、子育て世帯の方を専門の施設へ移す

べきである。自分も支援のためにいろんな校区を回ったが、寝たきりの方が2週間程入浴することができず、きちんと体位替えもされていない状態であった。

避難所生活が長くなると、菌が体内に入って病状が悪化したり、子どもたちが情緒不安定になったり、障がい者の方がトラウマになるなど二次的災害が発生してしまうため、指定避難所である学校から誰をどの施設へ移すのかを事前に協議しておいた方がよい。

2回も揺れが起きたという前例のない熊本地震を受けて、本市がどのような防災計画を立てたのか、どのような状況を想定して立てたのかなど、震災後の本市の防災計画が、全国の市町村等が、今後防災計画を策定する際の参考になることができればよいと考えている。

次に、まちづくりのこれからのあり方について述べさせていただく。先程、高校生の学習支援のお話があったが、高校生・大学生のマンパワーはとても有効であると思う。

地域の希薄化が進んでいる中、今回の震災を通じて、人と繋がろうという気持ちを強く感じている方は大勢いると思う。避難生活の中で感じたお互い様の精神で何かできることはないのかと感じている世代は多いと思うので、このような世代のマンパワーを使ってまちづくりを進めていけば、人との繋がりが強くなり、さらに継続していくのではないのかと思う。

◇会長

先程、後半でお話のあったとおり、震災後である今が、人々が繋がりやすく、協力体制を取りやすい時期かもしれないので、それを活かすための政策が非常に重要だと思う。また、委員の皆様の話を聞いてみると、校区自治会長、高齢者や子育て中の方々の話など熊本地震で経験したノウハウをまとめておくことは非常に重要であると感じた。

○委員

前震のときは沼山津の友人宅前の路地に避難していたが、古い地域であるせいか道が狭いため、消防車や救急車が入りにくい状況であった。この地震を契機に、避難しやすく、また、緊急時に緊急車両が進入できるようなインフラ整備をする必要があると思う。

次に、阿蘇にある東海大学農学部が被災したため、7月1日から渡鹿にある校舎に移って授業を再開している。農学部の方々は、少なくとも今後1年間は市内に在住するため、区が実施している若手農業者に対するワークショップなどに参加させはどうだろうか。学生などの参加によって、産官学連携による新たな付加価値を生み出すことができるようになればよいと考えている。

◇会長

農学部の方々が、少なくとも来年まで市内に居るということは、農業を専門的に学んでいる学生たちと東区の農業者の方々との交流もできるということなので、すばらしいヒントをいただいたような気がする。東区の農業振興のためにも、先程の意見を活用してもらえればと思う。

○委員

先程もお話があったとおり、震災時は、路地の通り抜けができない、救急車が来ても路地に入れないという状況もあった。また、同じ地域内でも地盤調査をした世帯としなかった世帯があり、今回の震災では、地盤調査をしてきちんと杭をうった建物は崩壊から免れているようだ。自分の友人の話であるが、前震のときの揺れが酷かったため、2階から1階へ避難したと言っていたので、1階は危険だから2階へ避難した方がよいと助言しておいた。本震のときは助言とおり2階へ避難したため、友人の家族は一命をとりとめている。

益城・秋津方面は県道から路地に入ろうとしても道幅が狭くて入れない。この震災を契機に、道路幅の確保や建物同士の距離間、さらには、建物の建て方など地域ごとに都市計画を見直したり、建築指導を強化していくべきではないのだろうか。

また、自分が住んでいる地域で一番問題になったのは、通学路に散乱・倒壊したブロック塀の処理についてであった。市に相談したところ、道路に倒壊した塀については、東部土木センターで処理するが、それ以外は自治会で対応してほしいとの返答であった。田んぼや敷地内に倒壊するのであればまだしも、地域のライフラインに影響する場所に倒壊した場合は、どのように対応するべきなのか、自治会が何処まで介入してよいのかが悩みの種であった。現場の責任者が個人の判断で対応するわけにもいかないので非常事態、災害時のためのルールを策定した方がよいと考えている。

○副会長

避難所でリーダーシップを執る方は誰が決まっているのか。

■事務局

学校が避難所の場合、施設管理は学校側、避難所の運営は、市側が行うことになっている。

○副会長

私は防災関係に関わっているが、今回の震災で小学校や中学校に避難者が大勢集まったときは、どの学校で避難者対応をすればよいのか判らなかった。

それ以前に、炊き出しなど憩いの家や公民館に避難された方への対応に追われたため、小学校や中学校へ行くのは4日後になってしまった。ある小学校では、今頃になって来てということで学校の先生や市の職員などは誰も相手にしてくれず、何か発言すると「今頃来て何を言うか。」と罵られびっくりした。

また、ある学校では、校長が避難者名簿を作成するために、氏名・住所を記載するよう避難者にお願いしたところ素直に応じたが、3・4日後に自分たちが同じことを行ったら拒否されてしまった。

このようなことから、避難所運営が上手くいくかについては、最初に誰がリーダーシップを執るかによって明暗が分かれると思った。

そして、自分が一番感心したのは、若者によるインターネットの活用についてである。ネットで水が足りないと情報発信すると県外から若い方が自腹で水を憩いの家まで持って来てくれた。また、お米など不足している物資についても近隣の市町村から持って来てもらっている。

震災中は、ある避難所にはミルクやオムツが余っているが、別の避難所では不足しているという話を頻繁に聞いてきた。このような状況を改善するために、若者たちがネット配信を始めたとのことだが、震災当初からネット配信が可能であれば大規模な震災が起きても何も恐れることはない。

しかしながら、熊本市では、3日、東京では、5日自力で間生き延びろと言われている。生き延びるためには、水は必要不可欠であるし、震災後はどのように対応すればよいかが判らないが現状である。

そのため、震災が起きたときに備えて東区役所を拠点とした情報網を構築してほしいと切に願う。

◇会長

今の話に付け加えて申し上げると、先程、区長が申し上げたとおり、益城町を始めどこの市町村でも施設管理は学校側、避難所運営は、市側が責任を持って行うことになっている。

しかしながら、体育館は市が使用するので体育館の管理も含め全てを市にまかせっきりにしていた学校もあったし、先程、副会長の話の中でもあったとおり、校長が指揮を執って避難所運営に関わった学校もあった。校長が避難所運営に関わったということは、ルール上は校長の越権行為かもしれないが、非常時には必要だったという場合もある。実際に、校長が指揮を執った学校は、比較的避難所運営が上手くいったという事例もある。

避難所運営については、机上で作ったルール通りに上手くいった事例もあれば、ルールとは異なる独自のやり方の方が上手くいった事例もあった。我々は、これらの事例を知見・ノウハウとして残していくべきである。

○委員

避難所担当の市の職員が、半日・1日毎に交代していた。短期間の交代では、避難所をきちんと運営することはできないのではないのか。

せめて、同じ担当者が1週間ほど避難所に滞在して避難所の状況を把握しておかないと何かトラブルが起きたときは解決することはできないのではないのか。

今後災害が起きたときは、担当者が短期間で交代するのではなく、ある程度の期間は同じ担当者が滞在するようなやり方にしてほしい。

○委員

自分は、前災時から避難所運営に関わってきたから分かったことであるが、避難された方は、学校の先生や市の職員に文句を言うことができて、地域の代表者には文句を言うことができない。自分は強い口調で言い返すことができるが、学校の先生や市の職員の方は、文句を言われてもなかなか言い返すことができないのが現状である。行政の方も大変だから、避難者から文句がでたときは、地域の方々も一緒に対応すべきである。

最初の頃は、食料配布の順番で騒ぎが起きたが、自分も含め地域の方々が協力したことによって騒ぎは収まり食料をきちんと配布することができた。

よって、今後は、絶対に地域の代表と市と学校の3者が連携して避難所を運営していかなければならないと思う。

ただし、行政の方がでしゃばりすぎるのもよくない。先程、お話があったとおり、市の職員は、半日若しくは1日で担当を交代するくせに、ボランティアの方に対して、威張りながら命令するため、保健衛生などで手伝いに来た方々が怒って避難所から引き上げてしまったという事例もあった。

また、避難者名簿の件であるが、健軍東小学校では、避難者名簿に氏名・住所を記載しないと体育館に入れないようにしていた。名簿を作成したおかげで、誰が何処にいるか判るようになったが、名簿を作成していなかったため避難者の状況が把握できていない避難所もあった。なお、反省点として、面会に来た方をスムーズに案内するために、町内毎に分けて避難者を教室などへ入れた方がよかったという意見もあった。

○委員

自分が居た避難所も全く同じような状況であった。最初は、学校と市だけで避難

所運営をしていたら、早く食事を出せと避難者から怒号が飛んでいた。そこで、学校から自治会連合会を通じて食事の提供を自治会長にお願いしたところ、避難者からの苦情は全く出なくなった。

後程、校長から「食事の提供などを自治会長にお願いしたおかげで、苦情が全く出なくなった。最初から自治会長にお願いをしていればよかった」と言われた。

○委員

校長の要請によって、老人や乳幼児がいる世帯のために月出コミュニティセンターを3日間だけ開放した。

一ヵ月後に、避難された方からお礼があったため、月出のコミセンを管理する者にとっては非常に励みになっている。その時々状況に応じて臨機応変に対応することが非常に大切だと思った。

○委員

基本的にコミュニティセンターは、バリアフリー化されているため車椅子の方でも利用できるようになっているが、自分がいろんな学校を見て回ったところ、車椅子の方が学校に避難するのは無理と感じた。

また、コミュニティセンターを開放するかしないかについては、各校区の運営委員の判断に委ねられているため、開放するかどうかの判断基準を予め統一しておいた方がよい。

学校に600名、800名の避難者がいるにも関わらず、学校に隣接しているコミュニティセンターを開放しなかった事例もあったのが残念であった。

また、先程、副会長から意見があった若者の情報ネットワークについてであるが、地域に関わっている方のほとんどは、ツイッターやラインなどのネット回線をアプリにインストールしていなかった。

震災時にネット回線は非常に強く、フェイスブックなどで情報を拡散すると全国から支援物資が迅速に集まってくる。例えば、自分たちも熊本内の物流網が止まっていたため、全国から集まったひとまず支援物資を福岡に集積し、翌日には、熊本へ運ぶことができた。

フェイスブックは30～40歳の世代の利用が最も多く、ツイッターはその下の若者世代の利用が多い。これら世代ごとのマンパワーを活用していけば、支援物資を迅速に運ぶことができるのではないのかと思う。

◇会長

ありがとうございました。情報提供の重要性や熊本地震で経験した震災対応のノウハウの継承、或いは地震を経験した直後だからこそできるのではないのかという様々な提案、まちづくりについても言えることだが、災害には、行政・学校・地域

住民が一緒になって対応するのが望ましいなど様々なご意見を聞かせていただいた。

これまでの話を聞いて、事務局から本庁へ伝えるべき内容があったら、伝えていただきたい。また、東区のまちづくりについては、今後も継続的に協議していくものとする。次に、議事「(3) その他について」に移るため、事務局から説明をお願いしたい。

■事務局

まちづくり懇話会の今後の日程について

- ・田中課長 資料3 について説明

◇会長

まちづくり懇話会の今後の日程等について、委員の皆様から意見をお伺いしたい。

○委員

来年度の事業についても、新規事業は廃止するとか継続事業は必要に応じて見直すとか、ある程度の方向性を事前に示してもらわないと審議しても意味がないため、第2回目の懇話会開催時までに来年度の予算編成方針を示してほしい。

■事務局

来年度の予算編成方針は秋頃に本庁から示されるため、第2回目の懇話会開催時には予算編成方針に沿った事業内容を提案させていただく。

◇会長

他にご意見がないようなので、本日の議事についてはこれで終了する。